⑶　退職給付引当金

退職給付引当金を計上する場合は役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職一時金について運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異は、各期の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各期の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理することとしております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び厚生年金基金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑷　保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による低価法により評価しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

⑵　国又は地方公共団体の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

⑶　国からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国からの出向職員に係る見積額	44,913,400円

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表注記

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	229,271,360円
２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	9,035,048,852円

３．固定資産の減損

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の種類及び用途	場　所	減損後帳簿価額	減損損失累計額
土地			
伊東敷地	静岡県伊東市宇佐美洞ノ入3621番60	1,710,000円	9,590,000円

⑵　減損の認識に至った経緯

減損の認識を行った固定資産については、平成22事業年度決算において減損損失累計額を計上したところであるが、売却入札の不調が続いたため、再度、不動産鑑定士による鑑定評価を行ったところ、市場価格の下落が認められたため、当期において減損を認識し、減損損失累計額の測定を行いました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資　産　区　分	損益計算書に計上した金額	損益外減損損失相当額
土地	—円	5,050,000円

⑷　回収可能サービス価額が、正味売却価額である場合には、その旨及び算定方法の概要

減損の対象とした資産は、回収可能サービス価額を正味売却価額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として算定しております。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	50,181,582,680円
定期預金	△ 48,938,541,227円
資金期末残高	1,243,041,453円

Ⅳ．有価証券関係

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	期末日における貸借対照表計上額	期末日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,499,057,575	3,509,070,000	10,012,425
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,497,811,554	6,480,550,000	△ 17,261,554
合　計	9,996,869,129	9,989,620,000	△ 7,249,129

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券	2,000,000,000	6,000,000,000	2,000,000,000	—
地方債	—	900,000,000	800,000,000	—
社債	—	500,000,000	—	—
その他	2,000,000,000	4,600,000,000	1,200,000,000	—